

令和5年度

竹 原 市

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

竹 原 市 監 査 委 員



竹 監 委 第 1 0 号  
令和 6 年 8 月 2 日

竹原市長 今榮 敏彦 様

竹原市監査委員 中 本 英 三  
竹原市監査委員 濱 井 秀 夫

令和 5 年度竹原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度竹原市公営企業会計（下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	-----	7
第2	審査の期間	-----	7
第3	審査の方法	-----	7
第4	審査の結果	-----	7

### 【下水道事業会計】

1	業務成績	-----	1 0
2	予算執行状況	-----	1 1
3	経営成績	-----	1 4
4	財政状況	-----	1 8
5	建設改良工事	-----	2 2
6	審査意見	-----	2 3
	むすび	-----	2 4
7	主な経営指標一覧表	-----	2 6

- 注記 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。
- 2 符号等の用法は、次のとおりである。
- 「―」 ……該当数値のないもの又は算出不能なもの
  - 「△」 ……比較増減で減の場合又は差引損益で損失の場合
  - 「皆増」 …前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」 …当年度に数値がなく全額減少したもの
  - 「ポイント」 …百分率（%）間の単純差引数値
- 3 消費税及び地方消費税の取扱いは、原則として予算と比較するものは税込、その他のものは税抜きで表示している。

## 第1 審査の対象

令和5年度竹原市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和6年6月1日から令和6年7月25日まで

## 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、「竹原市監査基準」に準拠し、市長から送付された決算報告書及び財務諸表等が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて、関係諸帳簿の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

なお、令和5年度の経営内容を把握するため、前年度との比較により事業の推移を明らかにした。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、同年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

各会計の審査の状況及び意見は、次のとおりである。





# 下水道事業会計

# 1 業務実績

第1表 業務状況の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	伸び率 (%)
行政区域内人口(人) (A)	22,936	23,389	△453	△1.9
処理区域面積 (ha)	127.0	123.7	3.3	2.7
処理区域内人口(人) (B)	4,730	4,650	80	1.7
普及率 (%) (B) / (A)	20.6	19.9	0.7	-
水洗便所設置済人口(人) (C)	4,142	4,010	132	3.3
水洗化率 (%) (C) / (B)	87.6	86.2	1.4	-
汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	474,726	464,086	10,640	2.3
有収水量 (m <sup>3</sup> )	448,206	444,575	3,631	0.8
有収率 (%)	94.4	95.8	△1.4	-

処理区域内人口は 80 人増加したことにより、行政区域内人口に対する普及率は、20.6%となっており、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

処理区域内の水洗化率は、87.6%となっており、前年度と比較して1.4ポイント上昇している。

また、汚水処理水量は、前年度と比較して10,640 m<sup>3</sup> (2.3%) 増加したが、有収水量の増加が3,631 m<sup>3</sup> (0.8%) だったため、有収率は1.4ポイント下降して94.4%となっている。

## 2 予算執行状況

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円，%，税込)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執行率	決算額 構成比	
事業収益 (a)	609,666,000	575,430,034	△34,235,966	94.4	100.0	
内 訳	営業収益	191,279,000	190,648,772	△630,228	99.7	33.1
	営業外収益	418,386,000	384,781,262	△33,604,738	92.0	66.9
	特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
事業費用 (b)	578,840,000	574,769,964	△4,070,036	99.3	100.0	
内 訳	営業費用	506,165,410	502,988,726	△3,176,684	99.4	87.5
	営業外費用	71,781,238	71,781,238	0	100.0	12.5
	特別損失	50,000	0	△50,000	0.0	0.0
	予備費	843,352	0	△843,352	0.0	0.0
当年度利益 (a)-(b)	30,826,000	660,070	△30,165,930	2.1	—	

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 609,666,000 円に対し、決算額 575,430,034 円（収入率 94.4%）となっており、34,235,966 円予算額を下回っている。

収入内訳は、営業収益 190,648,772 円（構成比 33.1%）、営業外収益 384,781,262 円（構成比 66.9%）であり、収入の主なものは、一般会計負担金、長期前受金戻入及び下水道使用料である。

収益的支出は、予算額 578,840,000 円に対し、決算額は 574,769,964 円（執行率 99.3%）である。不用額は 4,070,036 円となっている。

支出内訳は、営業費用 502,988,726 円（構成比 87.5%）、営業外費用 71,781,238 円（構成比 12.5%）であり、支出の主なものは、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費、委託料及び人件費である。

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円，％，税込)

区分	令和5年度 予算額	補正 繰越額等	予算合計額 (a)	決算額 (b)	執行 率	翌年度 繰越額 (c)	増減額 (b)-(a)- (c)	決算額 構成比
資本的収入 (A)	929,155,000	56,254,000	985,409,000	654,350,105	66.4	0	△331,058,895	100.0
内 訳	企業債	18,000,000	537,000,000	369,700,000	68.8	0	△167,300,000	56.5
	出資金	0	46,846,000	46,845,055	100.0	0	△945	7.2
	補助金	38,254,000	387,759,000	224,115,250	57.8	0	△163,643,750	34.3
	工事負担金	0	13,804,000	13,689,800	99.2	0	△114,200	2.1

区分	令和5年度 予算額	補正 繰越額等	予算合計額 (a)	決算額 (b)	執行 率	翌年度 繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	決算額 構成比
資本的支出 (B)	1,121,594,000	152,792,000	1,274,386,000	589,056,344	46.2	680,000,000	5,329,656	100.0
内 訳	建設改良 費	155,713,000	935,267,000	249,940,216	26.7	680,000,000	5,326,784	42.4
	企業債 償還金	△2,921,000	339,118,000	339,116,128	100.0	0	1,872	57.6
	その他資本 支出	0	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
差引計 (A)-(B)	△192,439,000	△96,538,000	△288,977,000	65,293,761	—	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額985,409,000円に対し、決算額654,350,105円（収入率66.4%）となっており、331,058,895円予算額を下回っている。

収入内訳は、企業債369,700,000円（構成比56.5%）、補助金224,115,250円（構成比34.3%）、出資金46,845,055円（構成比7.2%）、工事負担金13,689,800円（構成比2.1%）となっている。

資本的支出は、予算額1,274,386,000円に対し、決算額589,056,344円（執行率46.2%）となっているが、翌年度繰越額680,000,000円を除いた執行率は99.1%となっており、5,329,656円の不用額が生じている。

支出内訳は、建設改良費249,940,216円（構成比42.4%）、企業債償還金339,116,128円（構成比57.6%）となっている。

なお、資本的収入額のうち349,450,000円が翌年度へ繰り越される支出の財源に充当されるため、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は284,156,239円となる。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額660,070円、繰越工事資金93,289,850円、過年度分損益勘定留保資金21,277,677円及び当年度分損益勘定留保資金168,928,642円で補填されている。

(3) 予算で定められた限度額等

①企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めているが、借入状況は次表のとおりである。

第4表 企業債の借入状況

(単位：円)

企業債種類	議決限度額	起債許可額	借入額	
			R5借入	R6繰越
下水道事業債	435,100,000	395,600,000	205,800,000	166,400,000
資本費平準化債	83,900,000	83,900,000	83,900,000	0
合計	519,000,000	479,500,000	289,700,000	166,400,000

②一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を500,000,000円と定めているが、当年度中における借入最高額は160,000,000円となっている。

③流用禁止事項

予算において、職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できないこととしているが、執行状況は次表のとおりである。

第5表 流用禁止事項の執行状況

(単位：円)

区分	予算額	執行額	差引残高
職員給与費	62,175,000	59,718,421	2,456,579

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、下水道事業の性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2等の規定により一般会計が負担することが認められている。これは主に雨水処理及び分流下水道等に要する経費などに充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の状況は、合計で363,201,682円である。収益的収入への繰入金においては、営業収益117,003,674円、営業外収益は199,352,953円となっている。

資本的収入への繰入金においては、46,845,055円となっている。

### 3 経営成績

第6表 経営成績の推移

(単位：円，%，税抜)

年度	収益 (A)		費用 (B)		純利益 (A)-(B)		総収支 比率 A/B×100
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
令和4年度	569,907,139	△2.4	569,907,139	△2.4	0	0.0	100.0
令和5年度	568,754,226	△0.2	568,754,226	△0.2	0	0.0	100.0

(1) 経営成績 (税抜)

事業収益は、568,754,226円、事業費用は568,754,226円で、差引0円の純利益となっている。

第7表 損益収支の推移

(単位：円，%，税抜)

区分		令和5年度			令和4年度			決算額の増減	
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比		
収 益	営業 収益 (a)	下水道使用料	66,759,180	11.7	101.2	65,997,791	11.6	102.1	761,389
		雨水処理負担金	117,003,674	20.6	109.2	107,193,664	18.8	96.8	9,810,010
		その他	210,000	0.0	123.5	170,000	0.0	58.6	40,000
		計	183,972,854	32.3	106.1	173,361,455	30.4	98.7	10,611,399
	営業外収益 (c)	384,781,372	67.7	97.0	396,545,684	69.6	97.1	△11,764,312	
	特別利益	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	
	合計 (A)	568,754,226	100.0	99.8	569,907,139	100.0	97.6	△1,152,913	
費 用	営業 費用 (b)	管渠費	14,049,150	2.5	60.7	23,158,266	4.1	115.6	△9,109,116
		ポンプ場費	22,687,028	4.0	132.7	17,095,578	3.0	93.5	5,591,450
		処理場費	46,457,351	8.2	93.1	49,917,633	8.8	101.1	△3,460,282
		業務費	4,718,164	0.8	115.5	4,083,660	0.7	87.9	634,504
		総係費	42,848,588	7.5	115.4	37,119,026	6.5	100.4	5,729,562
		減価償却費	364,075,350	64.0	100.5	362,106,654	63.5	96.9	1,968,696
		資産減耗費	53,194	0.0	皆増	0	0.0	0.0	53,194
	計	494,888,825	87.0	100.3	493,480,817	86.6	98.1	1,408,008	
	営業 外 費用 (d)	支払利息及び 企業債取扱諸費	69,438,022	12.2	96.8	71,699,598	12.6	94.4	△2,261,576
		雑支出	4,427,379	0.8	94.2	4,697,924	0.8	93.1	△270,545
		計	73,865,401	13.0	96.7	76,397,522	13.4	94.3	△2,532,121
特別損失	0	0.0	皆減	28,800	0.0	皆増	△28,800		
合計 (B)	568,754,226	100.0	99.8	569,907,139	100.0	97.6	△1,152,913		
損益 (A) - (B)		0			0			0	
営業利益	a-b	△310,915,971			△320,119,362			9,203,391	
経常収支比率	a+c/b+d	100.0			100.0			0.0	

## ① 収益

総収益は、568,754,226 円となっており、その内訳は、営業収益 183,972,854 円（構成比 32.3%）及び営業外収益 384,781,372 円（構成比 67.7%）となっている。

前年度と比較して 1,152,913 円（0.2%）減少しているが、これは主に、下水道使用料 761,389 円、雨水処理負担金 9,810,010 円、他会計負担金 1,913,021 円、長期前受金戻入 924,922 円などの増加があるものの、営業外収益を構成する他会計補助金 14,569,986 円などの減少によるものである。

## ② 費用

総費用は、568,754,226 円となっており、その内訳は、営業費用 494,888,825 円（構成比 87.0%）及び営業外費用 73,865,401 円（構成比 13.0%）となっている。

前年度と比較して 1,152,913 円（△0.2%）減少しているが、これは主に、総係費 5,729,562 円、ポンプ場費 5,591,450 円、減価償却費 1,968,696 円の増加があるものの、管渠費 9,109,116 円、処理場費 3,460,282 円、支払利息及び企業債取扱諸費 2,261,576 円及び雑支出 270,545 円などの減少によるものである。

第 8 表 収益率比較表

比率名	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比	算式
総収支比率	100.0%	100.0%	0.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
営業収支比率	37.2%	35.1%	2.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$
経常収支比率	100.0%	100.0%	0.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$

いずれの比率も収益と費用の関連を示すものであるが、中でも営業収支比率は企業本来の営業活動でもたらされた収益とそれに要した費用との関連を表すものである。いずれも 100%以上が望ましいとされている。

当年度の営業収支比率は 37.2%であり、100%未満であることから営業損失が生じていることを示している。下水道使用料と雨水処理負担金が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、営業収支比率が低い状況が続くと思われる。

第9表 施設利用率状況

比率名	令和5年度	令和4年度	算式
施設利用率	64.2%	63.6%	$\frac{\text{1日平均汚水処理水量}}{\text{1日処理能力}}$
負荷率	77.0%	88.8%	$\frac{\text{1日平均汚水処理水量}}{\text{1日最大処理水量}}$
最大稼働率	83.4%	71.6%	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}}$

(注) 1日処理能力＝単独処理場の処理能力 (2,000 m<sup>3</sup>)

1日平均汚水処理水量＝単独処理場の晴天時日平均汚水処理水量 (1,284 m<sup>3</sup>)

1日最大処理水量＝単独処理場の晴天時日最大汚水処理水量 (1,667 m<sup>3</sup>)

当年度の1日処理能力は2,000 m<sup>3</sup>となっており、これに対する1日平均汚水処理水量は1,284 m<sup>3</sup>となっている。この結果、施設の利用状況を示す施設利用率は64.2%となっている。

さらに、施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができる。当該年度の1日最大処理水量は1,667 m<sup>3</sup>となっている。これにより、負荷率は77.0%となり、最大稼働率は83.4%となっている。

第10表 労働生産性

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
職員1人当たりの汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	94,945	92,817	120,266
職員1人当たりの営業収益 (千円)	36,795	34,672	43,928
職員1人当たりの処理区域内人口 (人)	946	930	1,140

汚水処理水量、営業収益、処理区域内人口のいずれも前年度より増加した。



第 1 1 表 使用料単価及び処理原価

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算式
使用料単価	148.95 円	148.45 円	149.24 円	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処 理 原 価	231.61 円	261.17 円	263.68 円	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{年間有収水量}}$
経費回収率	64.3%	56.8%	56.6%	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}}$

当年度における使用料単価は 148.95 円、処理原価は 231.61 円で、経費回収率は 64.3%となっている。経費回収率が 100%を下回っているため、現時点においては健全な経営とはいえない。

## 4 財政状況

第12表 年度別貸借対照表

(単位：円，%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比		対前年度 増減額	構成 比	
			5年度	4年度			
資産	固定資産	9,668,983,300	9,804,350,948	98.6	98.6	△135,367,648	94.8
	流動資産	530,611,913	191,917,753	276.5	220.0	338,694,160	5.2
	合計	10,199,595,213	9,996,268,701	102.0	99.6	203,326,512	100.0
負債	固定負債	4,663,079,265	4,654,717,712	100.2	98.3	8,361,553	48.1
	流動負債	532,735,899	416,466,354	127.9	113.1	116,269,545	5.5
	繰延収益	4,502,985,561	4,471,135,202	100.7	98.8	31,850,359	46.4
	合計	9,698,800,725	9,542,319,268	101.6	99.1	156,481,457	100.0
資本	資本金	193,380,962	146,535,907	132.0	149.0	46,845,055	38.6
	剰余金	307,413,526	307,413,526	100.0	100.0	0	61.4
	資本剰余金	583,240,127	583,240,127	100.0	100.0	0	116.5
	繰越欠損金	△275,826,601	△275,826,601	100.0	100.0	0	△55.1
	合計	500,794,488	453,949,433	110.3	111.9	46,845,055	100.0
負債資本合計	10,199,595,213	9,996,268,701	102.0	99.6	203,326,512	—	

### (1) 財政状況の推移

#### ① 資産

当年度末現在における資産総額は10,199,595,213円で、前年度と比較して203,326,512円(2.0%)増加となっている。

資産の構成は、固定資産9,668,983,300円(構成比94.8%)、流動資産530,611,913円(構成比5.2%)で、前年度と比較して固定資産は135,367,648円(1.4%)減少している。主なものは、減価償却累計額の増によるものである。

流動資産は338,694,160円(276.5%)増加となっている。主なものは、現金預金及び前払金の増によるものである。

## ② 負債

当年度末現在における負債総額は9,698,800,725円で、前年度と比較して156,481,457円(1.6%)増加となっている。

負債の構成は、固定負債4,663,079,265円(構成比48.1%)、流動負債532,735,899円(構成比5.5%)、繰延収益4,502,985,561円(構成比46.4%)となっている。固定負債は8,361,553円(0.2%)増加している。主なものは、企業債の増によるものである。流動負債は532,735,899円(27.9%)増加しており、主なものは、企業債、未払金の増によるものである。

また、繰延収益は31,850,359円(0.7%)増加し、主なものは、長期前受金の増によるものである。

## ③ 資本

当年度末現在における資本総額は500,794,488円で、前年度と比べ46,845,055円(10.3%)増加となっている。

資本の構成は、資本金193,380,962円(構成比38.6%)、剰余金307,413,526円(構成比61.4%)で、前年度と比べ資本金は46,845,055円(32.0%)増加となっている。主なものは、一般会計出資金の受入によるものである。

また、剰余金は前年度と同額である。

第13表 企業債等の状況

(単位：円)

年度	前年度末残高	年度中		年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	
3	5,211,827,483	177,000,000	326,453,272	5,062,374,211
4	5,062,374,211	259,900,000	328,440,371	4,993,833,840
5	4,993,833,840	369,700,000	339,116,128	5,024,417,712

## (2) 企業債及び支払利息

当年度末現在における企業債の年度末残高は5,024,417,712円で、前年度末高と比べ30,583,872円(0.6%)増加となっている。

第14表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△当年度純損失)	0	0	0
減価償却費	364,075,350	362,106,654	1,968,696
固定資産除却費	53,194	0	53,194
固定資産売却費	0	0	0
リース資産除却費	0	0	0
退職給付引当金の増減額	0	0	0
賞与引当金の増減額	△131,787	92,558	△224,345
法定福利費引当金の増減額	△28,614	24,410	△53,024
貸倒引当金の増減額	173,443	5,233	168,210
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△185,427,431	△184,502,509	△924,922
未収金の増減額 (△は増加)	10,039,474	△5,606,991	15,646,465
未払金の増減額 (△は減少)	94,207,707	37,325,213	56,882,494
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0	0	0
前払金の増減額 (△は増加)	△14,820,000	△65,741,000	50,921,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△80	△1,284	1,204
受取利息及び受取配当金 (△)	0	0	0
支払利息	69,438,022	71,699,598	△2,261,576
固定資産売却益 (△)	0	0	0
過年度損益修正益 (非現金収入) (△)	0	0	0
過年度損益修正損 (非現金支出)	0	0	0
その他	0	0	0
小計	337,579,278	215,401,882	122,177,396
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額 (△)	△69,438,022	△71,699,598	2,261,576
業務活動によるキャッシュ・フロー	268,141,256	143,702,284	124,438,972
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△228,667,084	△218,488,056	△10,179,028
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	203,741,136	118,419,090	85,322,046
工事負担金による収入	13,450,852	10,084,190	3,366,662
他会計からの繰入金による収入	0	0	0
その他資本的支出	△8,010	0	△8,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,483,106	△89,984,776	△78,501,670

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	369,700,000	259,900,000	109,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△339,116,128	△328,440,371	△10,675,757
他会計からの出資による収入	46,845,055	48,157,046	△1,311,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,428,927	△20,383,325	97,812,252
資金増加(減少)額	334,087,077	33,334,183	300,752,894
資金期首残高	69,817,193	36,483,010	33,334,183
資金期末残高	403,904,270	69,817,193	334,087,077

キャッシュ・フローを業務活動、投資活動及び財務活動の各区分から見ると、業務活動では未払金の増加等により268,141,256円のプラスとなっている。

投資活動では、国庫補助金等による資金調達的一方、有形固定資産の取得による支出により11,483,106円のマイナスとなり、財務活動では、企業債借入れなどの収入額が償還額を上回り77,428,927円のプラスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は403,904,270円となり、前年度と比較すると334,087,077円(578.5%)の増となっている。

財務状態の良否を示す財務比率では、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率が99.6%となっている。この数値については、1年以内に返済する企業債の償還金が多いことなどから、必要とされる比率(100%)に近いものとなっている。

また、長期安全性を示す自己資本構成比率は、当年度は49.1%となっている。

過年度における未収金については、当年度855,799円となっており、前年度と比較して13,839円(161.7%)増加している。内訳は、下水道使用料及び受益者負担金分担金である。

また、下水道使用料において、時効成立の理由により2件33,820円が不納欠損として処分されている。

## 5 建設改良工事

当年度の建設改良事業については、多井新開地区、新開地区及び中通地区において、下水道（面整備）工事など管渠を布設するとともに、下水道事業整備区域の拡大に向けて、大王地区及び田ノ浦地区における下水道管渠詳細設計業務を実施した。

また、主要施設である竹原浄化センター、中央第2雨水排水ポンプ場及びマンホールポンプ場については、適時適切な修繕や更新による施設の長寿命化を図るため、ストックマネジメント計画を策定している。

さらに、今後の汚水処理水量の増加に対応するため、令和4年度から竹原浄化センター水処理施設の機械及び電気設備の増設工事が継続実施されている。

## 6 審査意見

### (1) 業務実績について

当年度末の人口普及率は20.6%で前年度より0.7ポイント増加したが、県内市町と比較しても依然として低い水準であり、引き続き未普及地域の解消に向け、計画的に整備に取り組んでいただきたい。

当年度は管渠布設工事に伴い処理区域面積及び処理区域内人口が増加したことに伴い、汚水処理水量が増加し、下水道使用料金の対象となる有収水量も増加したが、有収率は94.4%と1.4ポイント減少した。

今後においても、不明水の原因を検証しながら、効果的かつ効率的な侵入水防止策等を実施し、不明水の減少、有収率の向上に取り組んでいただきたい。

### (2) 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行にあたっては、それぞれ適正に執行されていると認められた。

### (3) 経営成績について

当年度の事業収益は、雨水処理に係る一般会計負担金などの営業収益や、長期前受金戻入、一般会計負担金などの営業外収益が増加したものの、一般会計補助金が減少したことにより、前年度と比較して1,152,913円減少した。

一方、事業費用は、総係費、ポンプ場費、減価償却費が増加したものの、管渠費、処理場費、支払利息及び企業債取扱諸費などが減少したことにより、1,152,913円の減となった。

今後においても、市民に不可欠なインフラである下水道サービスを平時にも非常時にも継続して利用できるよう、財源の確保に努めながら、事業の効率化にも取り組まれない。

### (4) 財政状況について

経営を分析する観点から財務比率等をみると、長期的な経営の安全性を示す自己資本構成比率(49.1%)は、前年度と比べ0.25ポイント低下している。

資金繰りを示す流動比率(99.6%)は53.5ポイント上昇し、短期支払い能力を示す当座比率(78.7%)は55.8ポイント上昇した。しかし、流動比率及び当座比率は100%を下回っており、短期債務に対する支払い能力が十分でない状況が続いていることから、期中に運転資金が不足することのないよう、予算の執行において留意する必要がある。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えた、フリー・キャッシュ・フローは昨年度に続きプラスとなっているとともに、財務活動によるキャッシュ・フローもプラスとなっている。

今後も、持続可能な下水道サービス安定供給に向けて、健全な財政基盤を確立するよう努力していただきたい。

下水道使用料の年度末における収納率 81.4%は、当年度 3 月期調定分に係る納期が未到来であることを考慮すれば、収納状況も良好な状態であると認められるが、今後も収納率の向上に取り組まれない。

なお、不納欠損処分については、関係法令等に基づき適正に処理されているものと認められた。

#### (5) 建設改良事業について

当年度の建設改良事業については、整備区域拡大に向けて、多井新開地区、新開地区及び中通地区における下水道管渠の整備や、大王及び田ノ浦地区の下水道管渠の詳細設計を実施したほか、中央第 2 雨水排水ポンプ場及び皆実マンホールポンプ場の長寿命化を図るため、ストックマネジメント計画を策定した。

今後の汚水処理水量の増加に対応するため、浄化センター水処理施設の機械及び電気設備の増設工事を令和 4 年度から継続実施されている。

また、災害に備えて市内の内水浸水想定区域図を作成し、皆実マンホールポンプ場の耐水工事を実施するなど、非常時を想定した安全安心な下水道事業の推進に取り組まれている。

## む す び

当年度は、下水道事業整備区域の拡大に向け、管渠整備工事や管渠詳細設計業務を実施されるとともに、今後の汚水水量の増加にも対応するため、令和 4 年度から浄化センター水処理施設の機械及び電気設備の増設工事を継続実施されている。

また、近年の気候変動による災害リスクに備え、皆実マンホールポンプ場耐水工事や市内水浸水想定区域図の作成、中央第 2 雨水排水ポンプ場の耐水化実施設計など、安全安心な下水道事業にも鋭意取り組まれた。

一方、経営状況については、当年度も事業収支上の純利益は生まれていないが、今後も進行する人口減少のほか、節水意識の浸透などにより有収水量の低下が見込まれる。

さらに、策定したストックマネジメント計画に基づく施設・設備の更新・修繕のための継続的な支出が想定されるなど、事業経営を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。

こうした中、整備区域の拡大による処理区域内人口の増加や、水洗化率の向上などによる下水道使用料収入の増加に向けた従来の取組に加え、当年度は下水道事業に要する費用を適切に反映した下水道使用料金の改定に取り組まれ、持続可能な下水道事業に向けて、経営基盤の確立に尽力されたことは評価に値する。

本年度以降に反映される使用料金改定の成果と併せて、引き続き、普及率、水



洗化率及び有収率の向上や、国庫補助金の獲得などの収入確保策の推進のほか、更なる経費の節減にも努めていただきたい。

下水道事業は生活環境の改善や公共水域の水質保全を図る重要な役割を担うインフラであり、今後も持続可能なものとして未来へ引き継いでいくため、類似団体の経営指標も参考にしながら、経営基盤の強化や事業運営の効率化を推進し、「竹原市汚水処理施設整備構想・アクションプラン」の着実な進捗を図られたい。

## 7 主な経営指標一覧表（令和5年度下水道事業会計決算）

下水道事業会計の主な経営指標を類似団体と比較すると、次表のとおりである。

下水道事業の経営は、処理を行う規模、地理的条件や事業進捗度により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難である。しかし、類似団体と比較分析を行うことにより、問題点や特徴を明らかにすることができ、健全経営を行う上での参考となる。

この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層生産性の向上に努められたい。

	項目	算式	令和5年度	令和4年度
施設の効率性	施設利用率（%）	晴天時平均処理水量÷ 処理能力（晴天時）×100	64.2	63.6
	有収率（%）	年間有収水量÷ 年間汚水処理水量×100	94.4	95.8
	水洗化率（%）	水洗便所設置済人口÷ 処理区域内人口×100	87.6	86.2
経営の効率性	使用料単価 （円/m <sup>3</sup> ）	使用料収入÷年間有収水量	148.9	148.5
	汚水処理原価 （円/m <sup>3</sup> ）	汚水処理費÷年間有収水量	231.6	261.2
	経費回収率（%）	使用料収入÷汚水処理費×100	64.3	56.8
	職員1人当たりの処理区域内人口（人）	処理区域内人口÷損益勘定職員	946	930
	職員給与費対営業収支比率（%）	職員給与費÷営業収益×100	23.8	25.9
財政状態の健全性	総収支比率（%）	総収益÷総費用×100	100.0	100.0
	経常収支比率（%）	経常収益÷経常費用×100	100.0	100.0
	利子負担率（%）	支払利息÷（建設改良費等の財源に充てるための企業債+その他の企業債+一時借入金）×100	1.4	1.4
	自己資本構成比率（%）	（資本合計+繰延収益）÷ 負債・資本合計×100	49.1	49.3
	固定資産対長期資本比率（%）	固定資産÷（固定負債+資本合計+繰延収益）×100	100.1	102.3
	処理区域内人口1人当たりの企業債残高（千円/人）	企業債残高÷処理区域内人口÷1000	1,062	1,074

※本市の値は、処理区域内人口5千人未満で、有収水量密度区分が2.5千 $\text{m}^3/\text{ha}$ から5千 $\text{m}^3/\text{ha}$ の区分で、供用開始後年数の区分は15年から25年のE c 2の団体に属している。

E c 2に分類される団体は、全国に15事業所あり、この事業所（総務省・令和4年度下水道事業経営指標による）の平均値を表しているものである。

類似団体	説明
43.2	晴天時平均処理水量を処理能力（晴天時）で除したものである。施設がどの程度利用されているかを示している。
96.0	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
74.6	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
159.5	有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
183.8	有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示している。
86.8	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
1,322	処理区域内人口を職員数で除したものである。
22.3	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
124.2	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
96.2	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
1.6	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
58.0	総資本に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
100.3	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示している。
471	企業債残高を処理区域内人口で除したものである。